



2025年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月10日

上場会社名 グロースエクスパートナーズ株式会社 上場取引所 東
コード番号 244A URL <https://www.gxp-group.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 伸一
問合せ先責任者(役職名) 取締役コーポレート統括本部長 (氏名) 河西 健太郎 (TEL) 03 (5990) 5423
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期第1四半期の連結業績(2024年9月1日~2024年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期第1四半期	1,094	—	158	—	147	—	97	—
2024年8月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年8月期第1四半期 108百万円(—%) 2024年8月期第1四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期第1四半期	31.36	28.88
2024年8月期第1四半期	—	—

(注) 1. 2024年8月期第1四半期において四半期連結財務諸表を作成していないため、2024年8月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2025年8月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 2025年8月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は2024年9月26日で東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から2025年8月期第1四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年8月期第1四半期	4,113	2,807	68.3
2024年8月期	3,536	1,911	54.0

(参考) 自己資本 2025年8月期第1四半期 2,807百万円 2024年8月期 1,911百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年8月期	—	—	—	—	—
2025年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年8月期の連結業績予想(2024年9月1日~2025年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,030	13.8	675	12.1	741	21.2	459	10.1	142.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年8月期1Q	3,308,160株	2024年8月期	2,940,000株
2025年8月期1Q	22,800株	2024年8月期	226,200株
2025年8月期1Q	3,095,803株	2024年8月期1Q	一株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 2024年8月期第1四半期において四半期連結財務諸表を作成していないため、2024年8月期第1四半期の期中平均株式数については記載しておりません。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善の下で緩やかな景気回復が進む一方で、世界的な金融引締めの影響や中国経済の先行き懸念など海外景気の下振れリスクを含み、中東地域をめぐる情勢等による不透明感が継続する状況で推移いたしました。

このような経済状況にありながらも、当社グループの事業領域であるDX（デジタルトランスフォーメーション）関連分野においては、企業の新たな事業モデルへの転換や、労働力人口の減少による人手不足への対応といった、中長期的な経営課題に対する解決策が幅広い分野で引き続き強く求められており、企業活動全般を対象としたデジタル変革のためのIT投資が活発に実行されている状況であります。

一方で、現状において企業が利用できるDX支援サービスには、「オンライン会議の導入」や「ペーパーレス化」など業務の周辺領域の若干の改善やコスト削減の範囲にとどまっているものも多く、「データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立する」といった、DXに取り組む企業の本質的な要求に応えるサービスの提供者は限られております。

当社グループでは、大手企業（エンタープライズ企業）が新たな価値創出を実現しながら組織／ITを変革（DX）していく取り組みを「エンタープライズDX」と位置づけ、ヘルスケア、小売・流通、モビリティ、通信、建設、製造、金融など各業界におけるリーディングカンパニーであるエンタープライズ企業を主な顧客とし、顧客のエンタープライズDXを実現する「エンタープライズDX事業」を展開しております。

なお当社グループの事業は「エンタープライズDX」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、カテゴリーは以下のように分類しております。

事業区分	事業内容
DX推進支援事業	顧客が業務変革を実現するための、コンサルティングからアプリケーション開発・クラウド活用まで総合的な支援を行う事業
DX支援プロダクト・サービス事業	顧客のDX推進を支援するためのプロダクトやサービスを当社グループが販売し、ライセンス収入等によりスケーラブルな収益を得る事業
デジタルサービス共創事業	顧客のデジタルサービスに共創的に取り組み、顧客ビジネスの拡大に伴って当社グループの収益も増加する事業

DX推進支援事業の分野では、流通・医療・スマートモビリティ・百貨店等、各業界の大手企業に向けたデジタルプラットフォーム構築の取り組みが拡大いたしました。従来から取り組んできたスマートモビリティ関連のクラウドプラットフォーム開発や、医療業界向けの検査機器連携システム構築等に加え、昨年度から取引を開始した新規顧客向け案件が拡大いたしました。また、顧客内のDX推進チームに向けたアジャイルプロセス導入等のコンサルティングサービスについても引き続き拡大いたしました。こうした堅調な需要を背景に、コンサルタントやエンジニアをより付加価値の高い案件にアサインするためのリソースシフトを推進いたしました。

DX支援プロダクト・サービス事業の分野では、Fresche Solutions社のIBM i（旧System i, AS/400）アプリケーションモダナイズソリューション製品や、Retool社のローコード開発プラットフォーム製品の販売が拡大した一方で、アトランティック社のアジャイルチーム向けコラボレーション支援製品において、大口取引先との契約が終了したことにより、売上が縮小いたしました。

デジタルサービス共創事業の分野では、医療機関の透析治療に関わる業務を支援する、医療DX領域の取り組みを継続いたしました。加えて、医療に関わるデータを国境を超えて管理するためのグローバルデータプラットフォーム構築案件に取り組んだことにより、売上が拡大いたしました。

また、成長に向けた先行投資として、人財の採用および育成の強化を推進いたしました。新卒採用においては、内製化した研修プログラムを活用し、早期の戦力化を実現いたしました。また、過去4年度にわたり採用した人財を含めて、新卒採用者の離職率0%を維持いたしました。さらに、プリンシパル人財の採用にも注力し、エンタープライズ顧

客が求める高度なDXニーズに対応可能なチームを編成することにより、競争力の向上を推進いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は1,094,025千円、営業利益は158,434千円、経常利益は147,541千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は97,096千円となりました。

なお、2024年8月期第1四半期において四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同期との比較は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の合計は、前連結会計年度末に比べて547,877千円増加し、2,526,790千円となりました。これは主に、現金及び預金が436,959千円増加し、売掛金及び契約資産が69,106千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の合計は、前連結会計年度末に比べて28,670千円増加し、1,586,396千円となりました。これは主に、投資有価証券が22,860千円増加し、繰延税金資産が9,288千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の合計は、前連結会計年度末に比べて320,801千円減少し、1,011,133千円となりました。これは主に、短期借入金が250,000千円減少し、未払法人税等が97,298千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の合計は、前連結会計年度末に比べて1,306千円増加し、294,657千円となりました。これは主に、長期借入金が11,124千円減少し、繰延税金負債が13,047千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて896,042千円増加し、2,807,396千円となりました。これは主に、資本金が250,679千円増加し、資本剰余金が511,356千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月期の業績予想につきましては、「2024年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」(2024年10月15日公表)における業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,114,214	1,551,173
売掛金及び契約資産	764,940	834,047
仕掛品	7,704	12,383
前渡金	28,832	24,021
前払費用	38,521	74,209
その他	24,701	30,956
流動資産合計	1,978,913	2,526,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	264,307	260,640
工具、器具及び備品（純額）	29,818	28,888
土地	313,295	313,295
リース資産（純額）	9,755	9,094
有形固定資産合計	617,176	611,918
無形固定資産		
ソフトウェア	24,262	22,453
ソフトウェア仮勘定	—	939
その他	1,655	1,610
無形固定資産合計	25,918	25,004
投資その他の資産		
投資有価証券	418,925	441,786
繰延税金資産	54,115	63,404
保険積立金	351,560	355,076
その他	90,027	89,205
投資その他の資産合計	914,630	949,473
固定資産合計	1,557,725	1,586,396
資産合計	3,536,639	4,113,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	94,476	96,971
短期借入金	500,000	250,000
1年内償還予定の社債	25,400	20,000
1年内返済予定の長期借入金	44,496	44,496
リース債務	3,100	2,952
未払金	59,521	74,634
未払費用	165,876	158,823
未払法人税等	151,405	54,106
契約負債	44,303	46,286
預り金	71,470	58,042
賞与引当金	89,756	140,025
受注損失引当金	201	1,507
その他	81,926	63,288
流動負債合計	1,331,934	1,011,133
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	251,326	240,202
リース債務	7,497	6,879
資産除去債務	21,598	21,600
繰延税金負債	2,928	15,975
固定負債合計	293,350	294,657
負債合計	1,625,285	1,305,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	105,850	356,529
資本剰余金	48,654	560,010
利益剰余金	1,692,311	1,789,408
自己株式	△28,312	△2,684
株主資本合計	1,818,502	2,703,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,851	104,133
その他の包括利益累計額合計	92,851	104,133
純資産合計	1,911,353	2,807,396
負債純資産合計	3,536,639	4,113,187

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
売上高	1,094,025
売上原価	567,995
売上総利益	526,029
販売費及び一般管理費	367,594
営業利益	158,434
営業外収益	
受取利息及び配当金	175
受取賃貸料	2,023
その他	495
営業外収益合計	2,694
営業外費用	
支払利息	2,013
株式公開費用	11,475
その他	98
営業外費用合計	13,587
経常利益	147,541
税金等調整前四半期純利益	147,541
法人税、住民税及び事業税	51,665
法人税等調整額	△1,220
法人税等合計	50,444
四半期純利益	97,096
親会社株主に帰属する四半期純利益	97,096

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
四半期純利益	97,096
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	11,281
その他の包括利益合計	11,281
四半期包括利益	108,378
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	108,378

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年9月26日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。株式上場にあたり、2024年9月25日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株発行240,000株及び自己株式の処分203,400株を行っております。この新株発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ168,912千円増加するとともに、自己株式の処分により、資本剰余金が260,677千円増加しております。

また、2024年10月22日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連し、野村証券株式会社を割当先とする第三者割当増資による新株発行110,800株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ77,981千円増加しております。

この他、新株予約権（ストックオプション）の権利行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,786千円増加しております。

これらの結果により、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が356,529千円、資本剰余金が560,010千円となっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループはエンタープライズDX事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	8,300千円